

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
<b>流動資産</b>	<b>461,697</b>	<b>流動負債</b>	<b>254,636</b>
現金及び預金	144,760	営業未払金	243,244
預け金	100,671	未払費用	1,919
営業未収入金	215,224	未払法人税等	91
前払費用	566	未払消費税等	1,642
その他	1,044	預り金	3,179
貸倒引当金	△570	役員賞与引当金	2,400
<b>固定資産</b>	<b>12,395</b>	その他	2,159
<b>有形固定資産</b>	<b>5,611</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,473</b>
建物附属設備	356	退職給付引当金	6,473
工具器具備品	5,254	<b>負債合計</b>	<b>261,109</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>795</b>	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	795	<b>株主資本</b>	<b>212,983</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,989</b>	資本金	20,000
繰延税金資産	2,788	利益剰余金	192,983
その他	7,001	利益準備金	2,896
貸倒引当金	△3,800	その他利益剰余金	190,087
		繰越利益剰余金	190,087
		<b>純資産合計</b>	<b>212,983</b>
<b>資産合計</b>	<b>474,093</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>474,093</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係わる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,411 千円

2. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 42,977 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

退職給付引当額 2,174 千円

無形固定資産（ソフトウェア）等償却損金算入限度超過額 565 千円

その他 47 千円

---

繰延税金資産計 2,788 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 106,491円67銭

2. 1株当たり当期純利益 565円16銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

1,130 千円